



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の業績 (平成29年9月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	1,829	19.3	515	17.1	527	17.2	331	26.8
29年8月期第3四半期	1,532	43.9	440	15.5	450	16.1	261	8.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期第3四半期	21.97		21.81					
29年8月期第3四半期	17.39		17.26					

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	3,023	2,720	90.0
29年8月期	2,769	2,394	86.4

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 2,720百万円 29年8月期 2,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年8月期	—	0.00	—		
30年8月期(予想)				—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 29年8月期期末配当金の内訳 : 記念配当1円00銭

3. 平成30年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成30年8月期の業績予想 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,646	25.3	640	1.4	651	1.1	400	1.1	26.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年8月期3Q	15,097,400株	29年8月期	15,083,100株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年8月期3Q	158株	29年8月期	130株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年8月期3Q	15,090,061株	29年8月期3Q	15,033,133株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続くなかで、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、地政学的リスクや米中貿易摩擦の動向、金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があり、依然として不透明な状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット広告市場においては、平成29年の広告費が1兆5,094億円（前年比115.2%）と引き続き好調を維持しており（株式会社電通「2017年日本の広告費」（2018年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第3四半期累計期間においては、主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」において更なる店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたダイレクト・マーケティングの推進、Webマーケティング施策の実施及び各種キャンペーンやセミナー等を行いました。これらの結果、当第3四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は171,581店舗、有料店舗会員数は22,895店舗（前事業年度末比1,685店舗増加）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、「エキテン」の有料店舗会員数の増加及びオプションプランの利用店舗数が増加したことに伴い売上高は1,829,487千円（前年同四半期比19.3%増）となりました。利益につきましては、本社移転に伴う賃料増加に加えて人件費や外注費等が増えたものの、営業利益515,736千円（前年同四半期比17.1%増）、経常利益527,726千円（前年同四半期比17.2%増）、四半期純利益は331,533千円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

なお、従来から課題であったオフラインの集客ニーズへの対応および「エキテン」の更なる利便性向上を図るため、株式会社ugoと連携し、「エキテン」を通じた印刷サービスの提供を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ254,106千円増加し、3,023,808千円となりました。

これは主に、投資有価証券の増加（前事業年度末比152,014千円増）、本社移転に伴う有形固定資産の増加（前事業年度末比73,945千円増）、売上高が増加したことによる売掛金の増加（前事業年度末比7,010千円増）等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ72,065千円減少し、303,009千円となりました。

これは主に、固定負債の資産除去債務の増加（前事業年度末比31,268千円増）、未払金の増加（前事業年度末比11,388千円増）等がありましたが、法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少（前事業年度末比62,574千円減）、本社移転に伴う流動負債の資産除去債務の減少（前事業年度末比6,900千円減）、流動負債その他の減少（前事業年度末比65,809千円減）等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ326,171千円増加し、2,720,799千円となりました。

これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行等による資本金（前事業年度末比4,939千円増）及び資本剰余金の増加（前事業年度末比4,939千円増）、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前事業年度末比316,450千円増）等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年10月10日の「平成29年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,593,172	1,850,726
売掛金	125,452	132,462
有価証券	600,000	400,000
その他	82,540	38,094
貸倒引当金	△6,369	△7,957
流動資産合計	2,394,795	2,413,325
固定資産		
有形固定資産	7,871	81,816
無形固定資産	14,916	12,539
投資その他の資産		
投資有価証券	225,738	377,753
その他	126,381	138,375
投資その他の資産合計	352,120	516,128
固定資産合計	374,907	610,483
資産合計	2,769,702	3,023,808
負債の部		
流動負債		
未払金	110,033	121,421
未払法人税等	144,544	81,970
賞与引当金	—	20,846
ポイント引当金	2,902	2,617
資産除去債務	6,900	—
その他	110,693	44,884
流動負債合計	375,075	271,741
固定負債		
資産除去債務	—	31,268
固定負債合計	—	31,268
負債合計	375,075	303,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,025	646,965
資本剰余金	622,025	626,965
利益剰余金	1,129,858	1,446,309
自己株式	△155	△192
株主資本合計	2,393,754	2,720,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	168
評価・換算差額等合計	198	168
新株予約権	675	583
純資産合計	2,394,627	2,720,799
負債純資産合計	2,769,702	3,023,808

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1,532,983	1,829,487
売上原価	143,738	183,593
売上総利益	1,389,244	1,645,893
販売費及び一般管理費	948,965	1,130,157
営業利益	440,279	515,736
営業外収益		
受取利息	54	51
有価証券利息	493	2,698
違約金収入	6,761	6,904
助成金収入	1,500	2,141
その他	1,047	194
営業外収益合計	9,856	11,990
経常利益	450,136	527,726
特別利益		
新株予約権戻入益	45	60
特別利益合計	45	60
特別損失		
投資有価証券評価損	30,384	—
特別損失合計	30,384	—
税引前四半期純利益	419,796	527,786
法人税、住民税及び事業税	166,252	189,526
法人税等調整額	△7,908	6,726
法人税等合計	158,343	196,252
四半期純利益	261,452	331,533

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。